

メガFTAと韓国の新通商戦略

富山大学経済学部教授

ERINA 共同研究員 金奉吉

はじめに

WTOの役割が弱化しているなかで新たな通商ルール作りの主役になっているメガFTAの拡散は、国際分業にも大きな影響を与えている。1990年代以降に進んだ国際分業の特徴が企業による生産ネットワークとサプライチェーンの国際化であり、その結果、これまでの枠を超えた新たな21世紀型の貿易ルールが求められてきた。これまで国家特殊の立地優位性、貿易障壁や非関税障壁が存在するために規模の経済性を犠牲にして生産が行われてきた国・地域では、経済統合による規模の経済や収穫逓増の力によって生産の集積・分散が進展され、その過程で国際分業の再編が行われることになる。

かつて東アジア地域では、他の地域に比べFTAを含む「制度的経済統合」が遅れていたが、現在は新通商秩序形成のためのメガFTAの主戦場になっており、それが域内生産立地とサプライチェーンの国際化を促進させ、域内貿易・分業構造にも影響を与えている。また、東アジア地域で展開されている新たな通商秩序の形成と関連した動きの特徴は、TPPとRCEPの形成過程からもわかるように米・日・中の間の覇権競争による「作用・反作用のダイナミズム」が強く作動していることである。

このような状況のなかで、既存の二国間FTAに基づくFTAハブ戦略を進めてきた韓国としては、通商政策の正念場を迎えているといえる。すなわち、貿易依存度が高い韓国は加速化しているメガFTAに対応するための新たな通商戦略の確立に向けた取り組みが求められている。特に、韓国としてはTPPとRCEP、韓日中FTAとの関係設定、そして、米中も含めた域内における経済面での緊密化(相互依存の深化)と政治・安全保障面での対立という厳しい局面にどう向き合うかなど大きな課題を抱えている。

以上のような問題意識に基づいて、本稿では東アジアで展開されている新たな通商ルール作りと関連した動きと韓国の通商政策に関する政策的含意を模索することが目的で

ある。まず、東アジア地域及び日中韓における国際的な分業・貿易構造の変化について検討し、次に東アジア・アジア太平洋地域におけるメガFTAの動き、そしてメガFTAと国際分業への影響について検証する。最後に韓国の通商政策に関する政策的含意を模索する。

1. 東アジアにおける国際貿易・分業構造

東アジア場合、地域全体をカバーする制度的枠組みを持たないものの、域内における投資と貿易のリンケージを通じて域内貿易と国際分業を大きく発展させてきた。域内貿易比率(輸出+輸入ベース)を見ると¹、1985年の31.0%から1990年代に入ってからは50%まで拡大している。これはEUと比べては低い数値であるがNAFTAなどほかの地域と比べてかなり高い数値である。しかも、長期的な動向を見ると、EUは欧州単一市場が発足した1993年時点で既に域内貿易比率は66.6%として高かったものの、次第に低下している。これに対して東アジア地域の場合、1990年代から域内貿易比率が上昇し、域内の経済的結びつきが強まってきた。東アジア地域における域内貿易比率の拡大は、日本企業を中心とした企業の域内生産ネットワークとサプライチェーンの国際化が大きく貢献している。また、2000年代に入ってから生産拠点と市場の両方での存在感が急速に高まっている中国の貿易額が大きく増加しているのも一つの要因である。域内貿易比率が高いことは、貿易パートナーとして域内諸国の比重が大きく、経済的結びつきも強いことを意味する。

域内貿易を財別にみると東アジアにおける域内分業・貿易構造の特徴がより明らかになる。東アジアにおける域内貿易構造の特徴の一つが、素材、部品、加工品などの域内貿易比率が高く、最終財の域内貿易比率が低いことである。このような特徴はEU、NAFTAなど他の主要経済圏と比較するとより明らかになる。EUは総じて各財とも域内貿易比率が高く(2014年、最終財60.2%、中間財63.3%)、そ

¹ここでの地域分類は、東アジアとは、日本、中国、香港、韓国、台湾、シンガポール、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ブルネイ、カンボジア、ベトナムであり、NAFTAは米国、カナダ、メキシコ、EUは27カ国である。

表1 主な地域別産業別域内輸出比率

	東アジア		NAFTA		EU28		TPP	
	最終財	中間財	最終財	中間財	最終財	中間財	最終財	中間財
1990	29.4	53.5	40.4	41.8	69.9	71.3	50.5	48.8
1995	38.2	57.1	43.2	43.1	67.6	70.6	51.4	45.9
2000	34.6	57.0	53.6	50.8	65.2	65.9	50.9	43.6
2005	31.8	60.3	51.3	48.2	66.2	67.4	45.7	38.5
2010	32.3	60.3	47.3	43.5	62.1	64.8	39.6	33.1
2012	33.8	60.5	46.0	44.5	58.1	63.2	40.6	34.2
2014	32.5	59.5	47.5	44.3	60.2	63.3	40.2	34.1

注：東アジア＝ASEAN8カ国＋日中韓＋台湾、香港、TPPは12カ国。
出所：経済産業研究所「RIETI-TDI 2014」を利用して計算

表2 韓日中における産業別輸出比率

相手国		日本			韓国			中国			ASEAN4		
		2000	2005	2014	2000	2005	2014	2000	2005	2014	2000	2005	2014
素材	日本	-	-	-	27.0	26.0	22.1	27.5	21.9	13.8	24.9	18.9	13.2
	韓国	14.9	21.4	20.4	-	-	-	17.5	20.2	11.3	11.0	11.1	6.3
	中国	27.2	40.0	43.9	9.9	29.5	25.4	-	-	-	10.3	12.0	22.8
	ASEAN4	9.23	4.1	5.8	8.9	5.4	17.9	10.0	7.7	6.1	8.7	13.7	10.7
中間財	日本	-	-	-	23.6	19.3	6.1	23.5	20.7	7.0	32.5	27.5	11.1
	韓国	17.9	20.2	9.1	-	-	-	10.5	13.0	5.8	11.8	9.5	4.6
	中国	24.7	19.9	23.7	38.4	33.1	36.2	-	-	-	14.5	30.2	20.8
	ASEAN4	14.7	16.3	12.4	16.3	13.0	7.4	8.9	11.9	7.6	15.9	22.9	10.3
最終財	日本	-	-	-	23.0	11.1	4.5	24.5	21.2	8.7	27.3	19.5	9.4
	韓国	7.0	9.0	7.8	-	-	-	3.7	4.6	2.5	2.7	3.4	2.2
	中国	8.4	9.6	17.7	7.7	26.0	24.0	-	-	-	3.3	12.6	10.1
	ASEAN4	8.7	9.4	6.7	5.2	5.0	3.6	2.9	3.7	3.6	5.4	10.4	8.4

出所：経済産業研究所「RIETI-TDI 2014」を利用して計算

の推移も同じような動きを見せている。これに対して、東アジアの場合、財別に大きな相違が見られ、部品・加工品など中間財のシェアが高く(2014年基準、東アジア59.5%)、最終財のシェアが低い(同、32.5%)。これは1990年代以降、東アジアにおける企業の生産ネットワークやサプライチェーンの国際化が中間財を中心に進展されてきたことを示唆する。

実際に、東アジアで域内貿易を牽引しているのが電子・電気部品及び機械部品などを中心とした中間財である²。すなわち、東アジア地域においては中国とASEANが日本、韓国から中間財を輸入し、組み立てた最終財を欧米に輸出するという国際分業(三角貿易関係)が形成・発展してきたことを意味する。

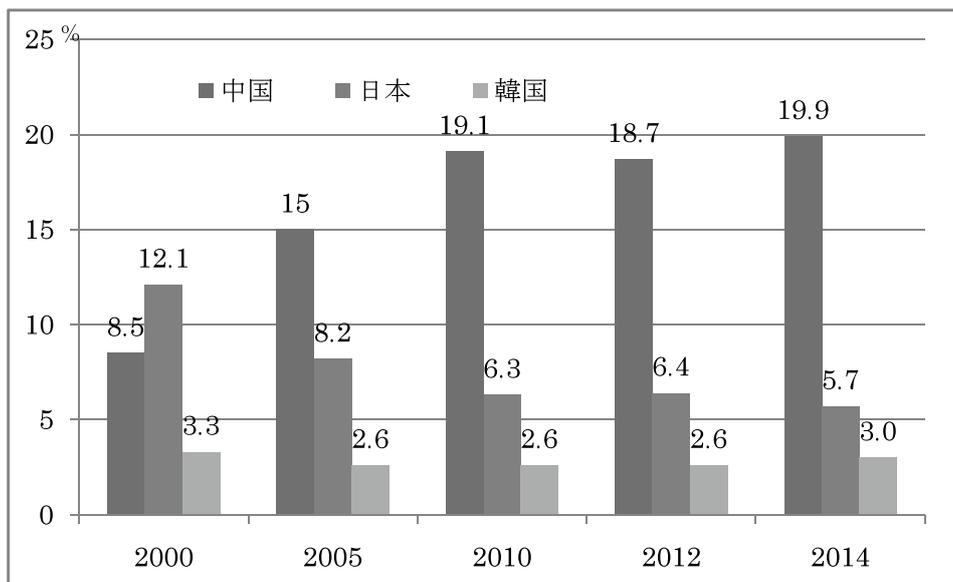
ここで東アジアの中心国である日中韓3カ国における貿

易構造についてもっと詳しく見てみよう。日中韓における域内貿易比率を見ると、韓国と日本の対中貿易依存度が急速に高まっており、特に、日本は対中輸入依存度、韓国は対中輸出依存度が高まっている。一方、中国は対日貿易依存度が低下しており、対韓貿易依存度は安定的な推移を見せている。

特に、韓国の域内貿易比率(2014年基準)が急速に高まっており、輸出比率が31.0%、輸入が27.4%を記録している。韓国の2014年の対中輸出比率は22.8%であり、これは対米、対EUの比率を合わせた数値より高い。対中貿易金額(1453億ドル)では日本、米国、EU向け輸出金額とほぼ同じ規模(1542億ドル)であり、これは韓国の対中依存度がいかに高いかを表している。しかし、日本と韓国との貿易は過去10年間で急速に低下し、韓国の対日輸出は2000年の11.9%

²『通商白書』(2014)、高橋(2013)を参照されたい。

図1 米国輸入市場における日中韓のシェア



出所：IMF, *Direction of Trade Statistics, Yearbook*, 各年度

から2014年には5.6%、輸入においても2000年の20.0%から2014年には10.2%まで低下している。このように韓日間の貿易の減少に伴い韓国の対日貿易収支の赤字規模も減少している³。

財別貿易依存度を見ると、韓国と日本の素材と部品・加工品などの中間財の対中輸出が2000年代に入ってから急増している。日本の対中輸出比率は素材43.9%、中間財23.7%であり、韓国の対中輸出比率は素材が25.4%、中間財が36.2%である。一方、中国の日本と韓国向けの輸出は、全体的に減少傾向にある。特に、対日輸出においてはすべての品目で急速に減少しており、対韓輸出も緩やかではあるが減少傾向にある。最終財の対日輸出比率は2000年の24.5%から2014年には8.7%まで急減しており、対韓輸出は同期間3.7%から2.5%まで減少している。

以上のように日中韓における貿易構造を見ると、韓国と日本にとって中国は最大の貿易相手国であり、中国の経済的重要性は非常に高い。とりわけ、韓国の中国依存度は急速に高まっている。一方、中国にとって日本と韓国は依然として素材や中間財・資本財の重要な輸入先ではあるが、両国に対する貿易依存度は低下傾向にあり、中国は最終財を中心に米国とEUへの輸出依存度を高めている。

このようなことは米国と東アジアとの貿易構造からも確認できる。米国の貿易相手国として中国のウェイトが急速に高まっている一方で、日本のウェイトが低下傾向にある。

米国の輸入に占める日本のシェアは2000年の12.1%から2014年には5.7%まで低下している。中国のシェアは8.5%から20.0%まで増加しており、韓国のシェアは横ばいになっている。米国の輸出においても同様の傾向がみられている。その結果、米国の財貿易赤字の46.0%が対中貿易から生じており(対日貿易赤字、10.6%)中国が米国の最大の貿易赤字国となっている。このような貿易構造の変化を反映して、かつて米日を中心とした貿易摩擦も、今や米中へとシフトしている。

2. 東アジアにおける地域経済統合の動き

東アジア地域におけるFTA締結の動きが本格化したのは21世紀に入ってからであるが、最初の10年間で“ASEAN+1”が完成されるなど大きな進展があった。同地域でFTAが急拡大したのは、2000年代後半にかけて活発にFTA戦略を展開してきたシンガポール、韓国を始め、それまでFTAに消極的であった日本、中国が競争的にFTAに参加したことが大きい。特に、東アジアの場合、ASEANを中心とした二国間・多国間FTAが進展し、広域FTAよりは“ASEAN+1”、または、ASEAN各国との二国間FTAという形で展開されてきた。このように東アジアにおける経済統合は、主要国とASEANとのFTA締結が推進力となって展開され、ASEAN+1ネットワークがほぼ完成段階に入ったのが2010年であり、21世紀の10年間を東ア

³ 韓国の貿易収支を見ると、対世界及び対中貿易収支は黒字が続いているが、対日貿易収支は2010年の243億ドルから2014年には168億ドルと徐々に減少しているが、依然として膨大な貿易赤字が続いている。

ジアにおける制度的経済統合の第1段階ともいえる。

2010年以降は東アジアとアジア太平洋地域における制度的経済統合に新たな動きが起きている。そのきっかけを作ったのが米国主導の環太平洋パートナーシップ(TPP)交渉のスタート(2010.3)と日本のTPP交渉への参加(2013.3)である⁴。日本のTPP交渉への参加は、同地域におけるFTAに大きな影響を与えることになる。日本がTPP参加を表明すると、ASEAN+3(日中韓)による東アジアFTA(EAFTA)を主導していた中国が、日本が提案したASEAN+6の東アジア包括的経済連携(CEPEA)を受け入れるようになり、2012年には、そのEAFTAとCEPEAが統合された東アジア地域包括的経済連携(RCEP)が誕生することになった⁵。

今は東アジア地域がTPPとRCEPを巡る米中の角逐によってメガFTA(Mega-FTA)の主戦場となっている。APEC参加国・地域の間でアジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)の実現が目指されており、そのための道筋として、12カ国によるTPP協定、ASEANとそのFTAパートナー6カ国(日本、韓国、中国、オーストラリア、ニュージーランド、インド)によって交渉が行われているRCEP、日中韓FTAなどのメガFTA交渉が同時並行的に進んでいる。

TPP協定は21世紀型の通商ルールを主導するハイレベルのFTAであり、世界中で交渉中のメガFTAを先導する役割を果たしている。実際、TPPが発効に近づけば他のFTA交渉も加速され、また、その内容にも影響を与えている。その傾向は、特にRCEP、HEU・EPA、環大西洋貿易投資パートナーシップ(TTIP)においても現れつつある。従って、TPPが加盟国の批准を得て発効することになり⁶、その反作用としてほかのメガFTAが完成すれば、世界規模の国際通商ルール作りにも大きな進展が期待される。

一方、RCEP交渉はその進展が一步遅れている。直接的な原因は、インドと中国が高いレベルの自由化に消極的な姿勢を見せていること⁷、またASEAN加盟国の中でも経済発展の遅れているカンボジアやラオスなどがRCEP協定の自由化水準を高めることに慎重な姿勢を崩していないことである。RCEPは参加国の経済発展格差などを考慮して途上国への技術移転や参加国の事情に配慮してある程度の例

外を認めるなど、自由化には柔軟に対応する方針が出されている。従ってRCEPの場合、TPPよりも交渉合意のためのハードルは低いが、自由化のレベルは相当に低くなる可能性が高く、政府調達、環境、労働分野が含まれていないなど交渉分野においてもTPPより限られている。

しかし、RCEPがTPPや既存の二国間FTAよりも質の低い経済統合であるとしても、東アジアで展開されている生産ネットワークを地理的に包括するものであり、その経済効果は十分に大きいと言える。中国、インドも加わるRCEPの域内人口は世界の約半分を占め、経済規模もTPPを下回るものの世界の約30%、輸出入においてはTPPを上回っている。また、ASEANとしてはASEANの中心性(centrality)を維持するためにも必要な協定であり、日本や韓国にとっても、中国やASEANなどの国々と政策対話チャンネルを確保できるメリットに加え、東アジアにおけるビジネス環境の改善のためにも必要な制度的枠組みである。特に日本と韓国にとっては、いかにして自由化レベルなどRCEPの質を高めるかが、今後の大きな課題であると言える。

表3 メガFTAの経済的比重(2013年基準)

	人口	GDP	対世界貿易		
			輸出	輸入	輸出入
日中韓FTA	22%	20%	21%	18%	20%
TPP (12カ国)	11%	37%	25%	30%	27%
RCEP (16カ国)	48%	28%	32%	29%	31%
FTAAP (21カ国)	39%	56%	47%	51%	49%

出所：World Bank, World Integrated Trade Solution(WITS)

今後の同地域におけるメガFTAの行方と関連しては、TPPとRCEPは両方ともにFTAAPの実現を目指していることで一致しているが、TPPとRCEPは対照的と言って良いほど相違点が多く、そのままではFTAAPに向けて統合することは不可能に近いであろう。もちろん、今の状況ではTPP交渉が先に進んで今年度中に加盟国の批准を得ることになれば、TPPに参加する国が拡大していくことでRCEPを吸収統合するシナリオも考えられる。そのような場合、最も焦点となるのは中国の動きである。最近の東ア

⁴ 日本は、2013年3月にTPP交渉への参加を表明し、交渉参加国全てとの二国間協議ののち、7月にマレーシアで行われた交渉会合から正式に参加した。

⁵ ASEAN Secretariat (2011), "ASEAN Framework for Regional Comprehensive Economic Partnership"

⁶ TPP協定の発効規定によれば、12カ国が署名から2年以内に国内法上の手続きを完了した場合、6カ月後に発行する。しかし、署名から2年以内に、すべての国の批准手続きが完了できなかった場合、署名国の全GDPの85%以上、6カ国以上の批准手続きが完了すると、署名後2年が過ぎた時点から60日以降に批准を完了した国だけで協定が発効される。この要件を満たすためには、日本とアメリカの批准が必ず必要となる。

⁷ 今年の8月、第14回目の閣僚会合が開かれたが、議論はまとまらず共同声明すら出さずに終わった。

ジアにおける地政学的状況を見ると、域内貿易が急拡大するなど経済面での相互依存度が深化していく一方、政治・安全保障面での対立が深まっているという「協調と対立」という二重構図がみられている。特にTPPとRCEPの場を通じて展開されている米中間の覇権競争が東アジア地域における政治・安全保障面だけではなく、新たな通商秩序形成においても大きな影響を与えている。アメリカとしてもRCEPがTPPと比べ自由化レベルが低いためにASEAN諸国が参加しやすく、そちらに流れていくことへの警戒感もあろう。また、日中韓としてもRCEPと日中韓FTAは選択の問題ではなく、時期と方法の問題であるといえる。

以上のように東アジア地域においては、政治・安全保障面での緊張関係と不確実性が高まりつつあるなかで、新通商秩序形成のための動きも新たな局面を迎えている。すなわち、TPP、RCEPというメガFTAの展開過程からもわかるようにTPPとRCEPは東アジアと太平洋地域における新たな通商ルール作りと関連しては米・日・中の間の覇権競争による「作用・反作用のダイナミズム」が強く作動していると言える。さらに、日本とEUとの間でのFTA交渉(2013.4)、米国とEUとの間でTTIP(環大西洋貿易投資パートナーシップ)交渉(2013.7)が開始されるなど、現在、北米、欧州、アジア太平洋の各地域をつなぐ様々なメガFTAの取組が同時並行的に進行している。これらのメガFTAの動きが相互に高い相乗効果を生み、経済規模が大きい国・地域の間で高いレベルのFTAの締結が進むことで世界全体の貿易・投資に関する新たなルール作りがさらに促進されることが期待される。

3. メガFTAと国際分業の政策的含意

1990年代以降に進んだ国際分業の特徴が企業の世界レベルでの生産拠点の集積(aggregation)と分散(fragmentation)という分業形態であり、このような国際分業形態を進展させた要因の一つとしてFTAを中心とした制度的経済統合の急増が挙げられる。東アジアで展開されている国際分業の形態も工程間分業であり⁸、企業は域内で生産ネットワークを展開し生産工程ごとに企業内取引と企業間取引を拡大させてきた。

かつて東アジア地域では、他の地域に比べ「de facto(事実上の)経済統合」は進んでいるが、FTAを含む「de jure

(法的な)経済統合」の面では遅れていた。その結果、域内分業構造においてもEUのような質の高い制度的経済統合の影響が大きいのではなく、企業の生産ネットワークやサプライチェーンの国際化が域内分業を主導してきた。すなわち、東アジアにおける企業の生産ネットワークとサプライチェーンの国際化の進展による産業内貿易が拡大した背景には、雁行形態型発展パターンの中で域内の企業が各国の比較優位を生かすように生産工程の分散と産業集積を通じた域内における国際的な産業構造調整の進展があった。このような東アジアにおける企業の生産ネットワークやサプライチェーンの国際化の進展は域内の貿易・分業構造に大きな変化をもたらした。

そして、このような企業のサプライチェーンの国際化を促進させたのが1990年代に入ってからASEAN諸国を中心とした域内産業協力のための関税引き下げや投資の自由化などの制度的経済統合の動きであった⁹。前述したように東アジアでは2000年代に入ってからFTA締結の動きが本格化しており、このようなFTAネットワークの拡大が企業の域内生産ネットワークとサプライチェーンの国際化を促進させ、世界の生産拠点が集中するようになった。

一方、企業の生産ネットワークやサプライチェーンの国際化が進展すればするほど、各工程の最適な立地とサプライチェーンを効率的に管理できる関連制度・法などの政策環境が重要になってくる。このように企業の国際化戦略の強化は域内物流及び投資・貿易を促進させ、域内における制度的経済統合への誘因を高めることになる。

木村(2012)は、生産ネットワークとサプライチェーンの国際化と関連して、生産ネットワーク構築のための固定費用、生産ブロック内の生産コスト、生産ブロックを結ぶサービス・リンク・コストがあり、これらのコストを軽減させるためには関連するすべての国について財・サービスの貿易自由化・円滑化、投資の自由化、規制緩和など極めて広範囲の政策が必要となると指摘している¹⁰。近年2国間及び多国間FTAの内容を見ると、WTOを上回る自由化規定を盛り込むFTAが多く、加盟国の間の貿易・投資の高い自由化水準とビジネス環境の改善につながるような広範囲の対象分野となっているなど質の高い経済統合を目指しているものが多い。

しかし、いくら質の高いFTAでも国際分業を支える政

⁸ このような国際分業パターンについては工程間分業、フラグメンテーションなどの表現もある。東アジアにおけるフラグメンテーションについてはKimura & Ando(2005)などを参照。

⁹ 例えば、ASEAN諸国は域内産業協力や域外からの投資拡大を促進するため、1987年に自動車部品相互補完協定(Brand to Brand Complementation: BBC)、1993年のAFTA、1996年のBBCの後継ともいべきASEAN産業協力(ASEAN Industrial Cooperation: AICO)スキームなどがある。

¹⁰ 木村(2012)、pp.8~10

策手段としては多くの限界がある¹¹。FTAの場合、通常二国間の協定が多く、企業のサプライチェーンをカバーするには多数のFTAや広域FTAが必要となる。また、多くのFTAの場合、各FTAの間でルールの不整合から生じる問題として、原産地規定や原産地証明の複雑化と煩雑化が指摘されている(spaghetti bowl effect)。実際に、煩雑な原産地証明のためのコストのため、FTAの特恵関税率を申請しない企業が多いことも事実である¹²。また、工業製品の規格や認証制度、通関手続きなどがFTAごとに異なっていることも、企業としては同じ製品でもスペックを統一することができず、規模の経済の利益を享受できなくなり、コスト増になる。実際に、本格的なFTA時代を迎えてからは関税の通商政策手段としての役割が縮小されることにより、自国産業の保護のため新たな手段として登場したのが非関税障壁であり、各国は通関手続き、認証制度、規格など非関税障壁(NTB)を通じた規制を強化しつつある¹³。

ここでTPPのような質の高いメガFTAの発効が東アジアにおける国際分業構造に与える影響について考えてみよう。東アジアの場合、中国、タイ、インドネシアなどがTPPに参加せず、FTAAPへの収斂にも時間がかかるとすると、TPPとRCEPという2つのメガFTAと2国間FTAが併存することになる。TPPが締結されることは、域内企業にとっては国際的に統一された制度の下で国際的な経営活動が可能になることであり、域内での産業・経済連携が強化されることになる。しかし、これらのすべてのFTAに参加している国の企業は自由化率が高く、対象範囲が広いFTAを利用することになり、多くの企業がTPPを利用することになると考えられる。特にTPPの原産地規定は完全累積制度を採用しているため、部品自体が原産地規定を満たしていなくてもTPP域内国で当該部品に加えられた付加価値は足し上げが可能になるため、域内企業にとってはさらに有利になる。

一方、TPPに参加していない国との間では2国間FTAや質の低いRCEPを利用することになり、その場合、関税引き下げスケジュール、原産地規定や証明書などが異なるため、域内生産ネットワークを持っている企業にとっては事務手続きが煩雑になり、コストと時間の面で大きな負担となる。要するに、企業が新たな生産ネットワークやサプライチェーンを展開する国や地域において各種の規制や制

度が異なると事業展開に伴う取引コストが大きくなり、企業の経営活動の妨げとなる。そのため、生産ネットワークやサプライチェーンの円滑化・高度化を図るためにも国際的な制度ができるだけ広域に適用されることが必要となり、長期的にはTPP参加への誘因が強まると考えられる。

例えば、日本企業の海外事業戦略にかかわるものについて考えてみる。日本企業の3大海外拠点は米国、中国、ASEANと言える¹⁴。現地の日本企業の生産拠点は日本やASEANなどから部品・素材など中間財を輸入し、組み立てた最終財を現地販売や輸出するなどの多様な機能を持っている。重要な輸出拠点となっている中国やASEANにおける日本企業の生産拠点の場合、部品など中間財の現地調達比率が高まっているが、自動車産業のように日本や周辺国からの調達も多い。TPPが発効すると、これらの日系企業の海外拠点の輸出にも影響を与えることになる。まず、中国の生産拠点からの対米輸出がTPP参加国であるベトナムなどに転換される可能性がある。特に、米国の場合、センシティブ品目である繊維製品や履物(60~64類)、羊毛(51類)の関税率が高く、TPP非参加国からの対米輸出には労働集約的な製品の価格競争力が低下することになる。また、米国の機械、電機、輸送機器の輸入関税率は平均3%程度と低い水準であるが、中国の賃金の急騰や人民元のレートなどを考慮すると中国からASEANのTPP加盟国にシフトする可能性もある。すなわち、中国の賃金高騰などを考えると、労働集約的産業だけではなく、機械、電気機器などの産業でもTPPの発効で外資系企業のみならず中国企業さえ、ASEANにサプライチェーンを切り替える動きがより活発になる可能性が高くなるであろう。

もし、TPPが今年度中に発効すると、これまで築いてきた日中韓、ASEANなど東アジアにおけるサプライチェーンや域内分業体制に大きな影響を及ぼすことになり、さらに、TPPに関心を示している韓国、台湾、タイ、インドネシアなどが参加することになれば、域内での生産ネットワークやサプライチェーンの効率化を目指す企業は中国からTPP加盟国であるベトナムやマレーシアなどに生産拠点を移す動きが加速化する可能性が高い。中国の場合、都市部での賃金の高騰や労働力不足などに加え、高い自由化率と知的財産権などのルールを受け入れがたいため、現時点でのTPPへの参加が厳しいことも中国リスクの高まり

¹¹ 中川(2016)、pp.9~10

¹² 筆者の韓国での対ASEAN輸出企業に対するインタビュー調査でも(2015.9)、FTAを利用しない理由として原産地規定の複雑さによるコストが最も多かった。

¹³ WTOでは、貿易に関する技術的障害を軽減・除去することを目的としたTBT協定(貿易の技術的障害に関する協定)の件数が1996年の460件から2000年代に入って急増し、2013年には1,599件になっている。TBT(Technical Barriers to Trade) IMSホームページ参照。

¹⁴ 経済産業省「海外事業活動基本調査」各年度。

と中国離れの要因になる。すなわち、TPPによって既にアジア全域に張り巡らされた企業の国際生産ネットワークやサプライチェーンが分断されかねないことになる可能性が極めて高いと言える。

このようなアメリカ主導のTPPに対抗して中国は、東アジア経済統合であるRCEPや日中韓FTAの実現を加速させようとしている。2013年9月に設立された上海自由貿易試験区は、中国が将来のTPP参加の可能性を意識していることの表れである¹⁵。また、2013年にはアジアと欧州の協力関係を深めていくため、「シルクロード経済ベルト」と「21世紀海上シルクロード」の2つで構成されている、「一帯一路」構想を打ち出した。この構想を実現するための一つの手段として、中国主導によるアジアインフラ投資銀行(AIIB)を設立した。現時点でTPP参加が難しい中国としては、TPP以外に選択筋もあることを示し、TPPをけん制しようとしている¹⁶。

以上のようにFTAなどによる経済統合後の生産立地の集約あるいは分散は、経済統合の水準や産業の特性に大きな影響を受ける。生産立地優位性は、部品メーカーなどサポーター・インダストリーの進出度合や賃金水準などによっても変化するが、他に有力な立地が出現することによって変化する場合もある。すなわち、経済統合に新たな国・地域が加わると、域内における加盟国間の生産立地の優位性が変化することになり¹⁷、今後は、いつ、どの地域・国との間で経済統合が行われるかが、企業の生産立地戦略と国際分業にも大きな影響を与えることになる。

東アジア地域に加えてアジア太平洋地域においても、生産ネットワークやサプライチェーンの国際化を中心とした域内分業体制が進展してきているが、TPPのようなハイレベルのメガFTAによって統一的な国際的制度の枠組みが構築されると、企業がこの地域全体にまたがる生産ネットワークやサプライチェーンの高度化に取り組むことを一層後押しすることとなる。この場合企業としては自社が担う中核的な事業(core competence)をどのように定義し、その国際付加価値連鎖におけるポジションをいかに維持・強化していくかという新たな戦略が重要になってくる。

4. 正念場を迎える韓国の通商戦略

ここでは、東アジアにおける新たな国際分業の進展と新

たな通商ルール作りの加速化などの通商環境の急変のなかで韓国の新たな通商戦略と対応策について政策的含意を模索する。

東アジアにおいてはTPPとRCEPが相互に影響し合いながら、新たな通商ルール作りと外交・安全保障面における対立という「競争と協力」のゲームの場にもなっている。さらに、北東アジアでは核心国である日中韓を中心にかつてないほど政治的葛藤が表面化しており、それが経済的にも影響を与え始めている。このような地政学的な環境と通商環境が急変しているなかで、韓国の通商政策も正念場を迎えている。韓国はこれまで二国間FTAを中心に「東アジアにおける制度的経済統合の核心軸(linchpin)の役割」を果たす戦略をとってきた。特に、韓国は巨大経済圏である米国、EUとのFTAを発効させ、そして中国とのFTAを発効させたことで、アジア太平洋におけるFTAの中心(Hub)としての役割を果たせることが期待された。TPP交渉参加についてもTPP交渉参加国(12カ国)のうち10カ国とFTAを締結していることもあって、2013年12月にTPP参加に関心があると公式表明しながらも、結局中国とのFTAを優先し、TPP交渉への参加は見送った。

しかし、最近TPPやRCEPなどメガFTAの動きが加速化するなどの通商環境の急変を受けて韓国のFTA戦略も転換期を迎えていると言える。すなわち、韓国としては既存の二国間FTAに基づくハブ戦略では限界があり、加速化しているメガFTAに対応するための新たな通商戦略の確立に向けた取り組みが求められている。韓国の場合、海外市場依存度が高く、韓国企業も生産ネットワークやサプライチェーンの国際化を加速化させていることなどを考慮すると、生産ネットワークの円滑化・高度化を支援するためには国際的な制度の枠組がより幅広い市場において適用されるTPP、RCEPのようなより広範囲なメガFTAに参加することが必要となる。特に、TPPは従来のFTAでは検討されなかった分野横断的事項(規制の調和、サプライチェーンの効率化など)も追加されるなど21世紀型の新たな通商ルールを主導していく他のFTAより質の高いFTAである。

このような状況のなかで韓国としてはTPPやRCEPのようなメガFTA発効に伴い通商政策の転換が求められている。まず、韓国としてはこれまでの二国間FTAの経験と

¹⁵ 江原(2014) , pp.44~46

¹⁶ 馬田(2015) , p.17~18

¹⁷ 実際に、自動車産業の場合、1990年代に入ってからNAFTA、EUなどの地域貿易協定の拡大に伴い、欧米の自動車メーカーは新たな立地戦略を取る必要に迫られてきた。例えば、日本を含む世界45カ国とのFTAを結んでいるメキシコの場合、自動車向けの部材メーカーも集まり自動車産業の集積が急速に進んでいる。

実績を踏まえ、韓国の地政学的な利点を生かしてTPPとRCEPの融合を通じた東アジアとアジア太平洋のかけ橋としての役割を目指すべきである。そのためにはまず、韓国がTPPに参加すべきである。韓国はTPPの発効とともに参加することが予想されるが¹⁸、韓国のTPP参加は2004年以降交渉が中断している日韓FTAにもなる。日本と韓国が協力すれば、日中韓FTA、そしてRCEP交渉においても重要な役割が期待できる。TPPとRCEPをFTAAPへと収斂させ、21世紀型通商ルール作りにおいても日韓が協力してイニシアティブを発揮すべきである。

そして、両国ともに新たな地政学的環境の急変の中で一定の役割を果たすためにはまず新たな日韓関係の再構築を通じた主導権強化のための戦略が必要となる。実際に、日本と韓国はTPPとRCEP、日中韓FTAとの関係設定、そして、米中も含めた東アジア、アジア太平洋域内における経済面での緊密化(相互依存の深化)と政治・安全保障面での対立という厳しい局面にどう向き合うのかという共通の課題を抱えている。つまり、日韓両国は、同地域におけるこのような地政学的環境の変化の性格をより明確に認識した上で「韓米中日の間における協力と競争」というより大きな枠組の中で日韓協力の可能性を模索し、そのための新たな戦略を立てることが必要となる。

次に、TPPとRCEPがもたらす貿易自由化などによる経済効果とともに世界貿易における新たなルール作りの場としての戦略的重要性を考慮すると、その統合をけん引していくための韓日の戦略的協力がいかに重要であるのかが分かる。日韓両国は、政治・安全保障面ではアメリカとの同盟関係を維持しながら経済的には中国との相互依存関係が深化している状況のなかで、日韓はアメリカと中国の中で両者択一ではなく、両者を仲介できる方法を模索すべきであろう。また、もう一つの通商ルール作りで影響力が大きいメガFTAである米国とEUとのFTA (TTIP)に対しても韓EU・FTAや交渉中の日EU・FTA通じて両国の立場を積極的に反映すべきである。

そしてもう一つ重要な役割が、中国がTPPに早期参加できるように日本と韓国が協力することである。中国としては経済的な急浮上にもかかわらず、依然として国際的には

ルールを作る側ではなく、ルールを受け入れる側にとどまっている。このような状況のなかで新ルール作りから中国がはみ出す形になると、域内企業の中国離れが加速化する可能性もあり、中国経済はもちろん東アジア経済にも大きな打撃になる。日韓が協力すれば、TPP、RCEP、日中韓FTAの場を活用して米国と中国、そして、アジアと太平洋地域の架け橋の役割が可能であり、アジア太平洋の繁栄と安定に向けたリーダーシップを発揮できると思われる。

以上のように韓国としては地政学的な利点を生かして国内企業や産業の強みを活かせるような新たな通商戦略の確立に取り組むべきである。また、そのための一つの道筋として日本との新たな協力の枠組の再構築が必要であり、そのためには両国自らの自助努力はもちろんのこと、地域や多国間の枠組みを活用すべきである。

〈参考文献〉

- 江原規由(2014)「TPPと中国の参加問題」石川幸一・馬田啓一・渡邊頼純編著『TPP交渉の論点と日本』文真堂。
- 木村福成(2012)「TPPと21世紀型地域主義」馬田啓一・浦田秀次郎・木村福成『日本のTPP戦略』文真堂。
- 金奉吉(2012)「韓日中FTAの必然性と政策的含意」『亜太研究』, 第19巻第13号, 慶熙大学(韓国)。
- 経済産業省『通商白書』2014年, 2015年
- 高橋俊樹(2013)「東アジアの貿易におけるFTA効果とサプライチェーンへの影響」『国際貿易と投資』No.94。
- 中島朋義(2012)「TPPと東アジア統合」馬田啓一・浦田秀次郎・木村福成『日本のTPP戦略』文真堂。
- 馬田啓一(2015)「変容するアジア太平洋の秩序と日米中関係の行方」『国際貿易と投資』No.100。
- 中川淳司(2016)「TPPと日本—TPPの日本へのインパクトを探る—」『貿易と関税』2016.6。
- Shen, Minghui(2015), “TPP and Response in China’s FTA Strategy”, 北東アジア経済発展国際会議資料(ERINA)。
- APEC(2014), The Beijing Roadmap for APEC’s Contribution to the Realization of the FTAAP.

¹⁸ 実際には、韓国は産学官連携の「TPP戦略フォーラム」を設け(2015.1)、TPP発効後の対応策作りに積極的に取り組んでいる。